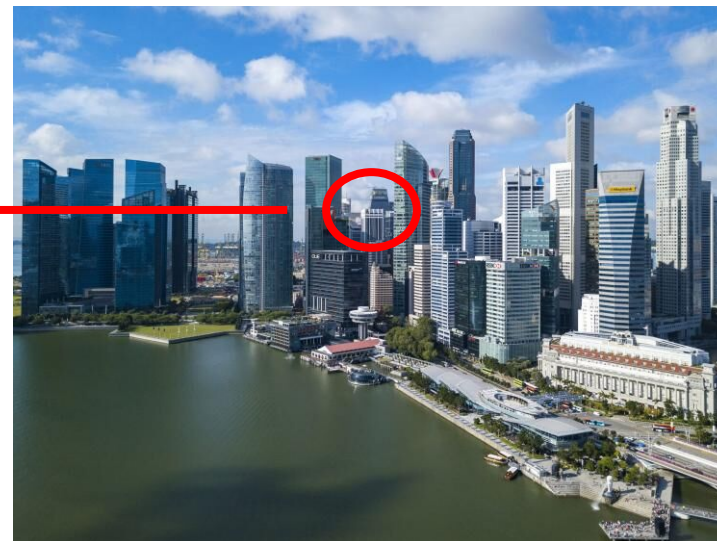


東南アジア・インド地域における 経済情勢と県内企業支援事例

2026年10月29日
神奈川県東南アジア事務所
シンガポール駐在員
仁谷 浩之

神奈川県東南アジア事務所の概要



名称

神奈川県東南アジア事務所
(ジェトロ・シンガポール事務所
内に神奈川県の事務所を設置)

所在地

Hong Leong Building,
#38-04 to 05, 16 Raffles Quay,
SINGAPORE 048581

人員：2名

所長

- ・全体総括
- ・県内中小企業の海外展開及び外国企業の誘致活動
- ・地方政府との調整などを担当。

現地 スタッフ

- ・現地採用のシンガポール人スタッフ。
- ・各種業務のサポート
- ・展示会、観光展でのPRなどを担当。

※ジェトロシンガポールには我々含め、40名弱のスタッフが在籍

本日の内容

- 1 担当地域と各国の経済規模
- 2 各国の経済概況と市場機会
- 3 各国における県内企業の支援事例
- 4 今後の取組について

本日の内容

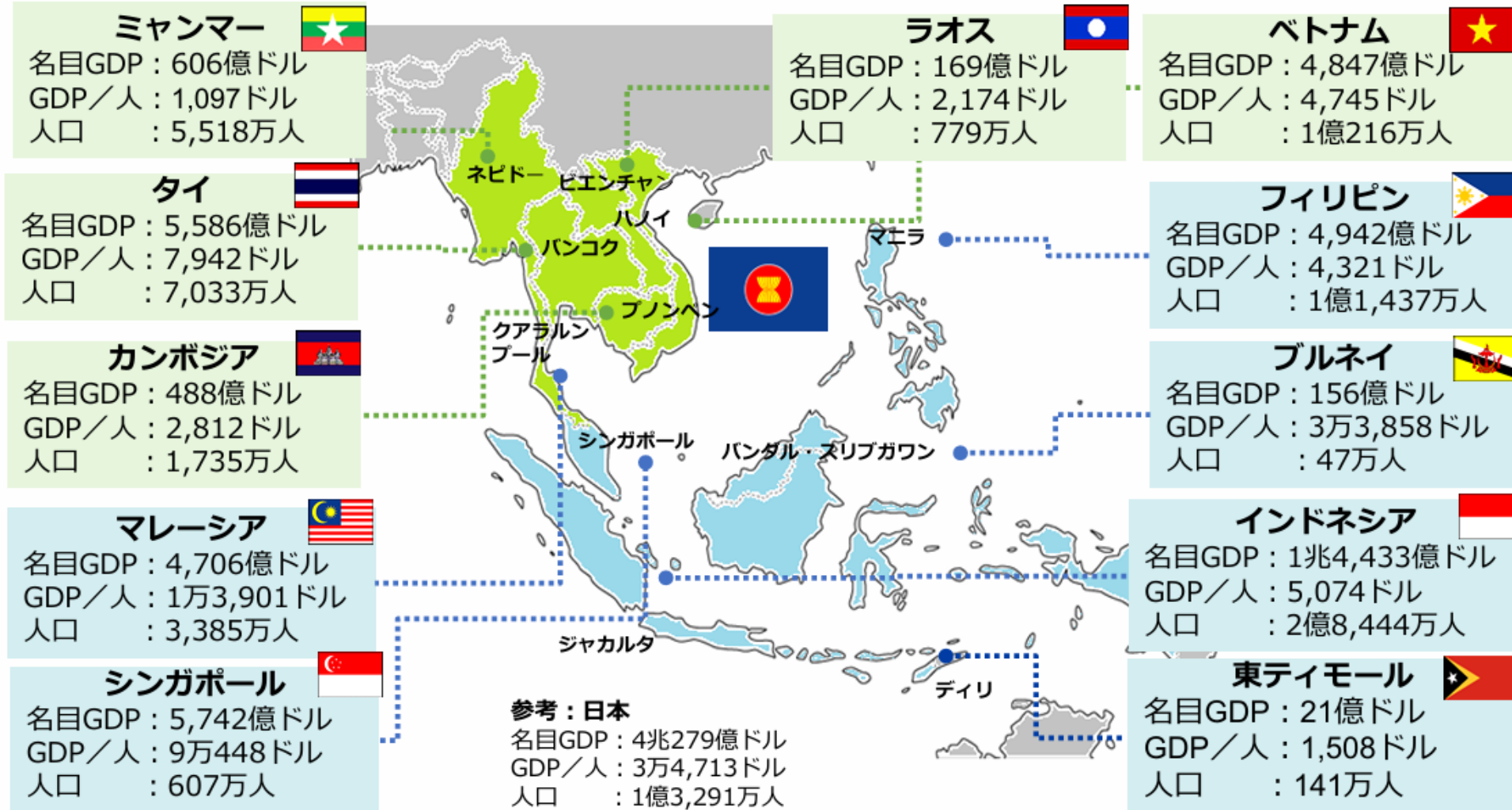
- 1 担当地域と各国の経済規模
- 2 各国の経済概況と市場機会
- 3 各国における県内企業の支援事例
- 4 今後の取組について

1 担当地域と各国の経済規模



1 担当地域と各国の経済規模

- 人口規模も経済規模・水準も大きく異なる11カ国。陸側と海側に大別される。
- 2025年10月、カンボジア（1999年加盟）以来、26年ぶりに東ティモールがASEANに加盟。



インド 
名目GDP：約3.9兆ドル
GDP／人：2,778ドル
人口：14.2億人

本日の内容

- 1 担当地域と各国の経済規模
- 2 各国の経済概況と市場機会**
- 3 各国における県内企業の支援事例
- 4 今後の取組について

2 各国の経済概況と市場機会

(1) シンガポール～高所得市場とASEANの食品ビジネスハブ～

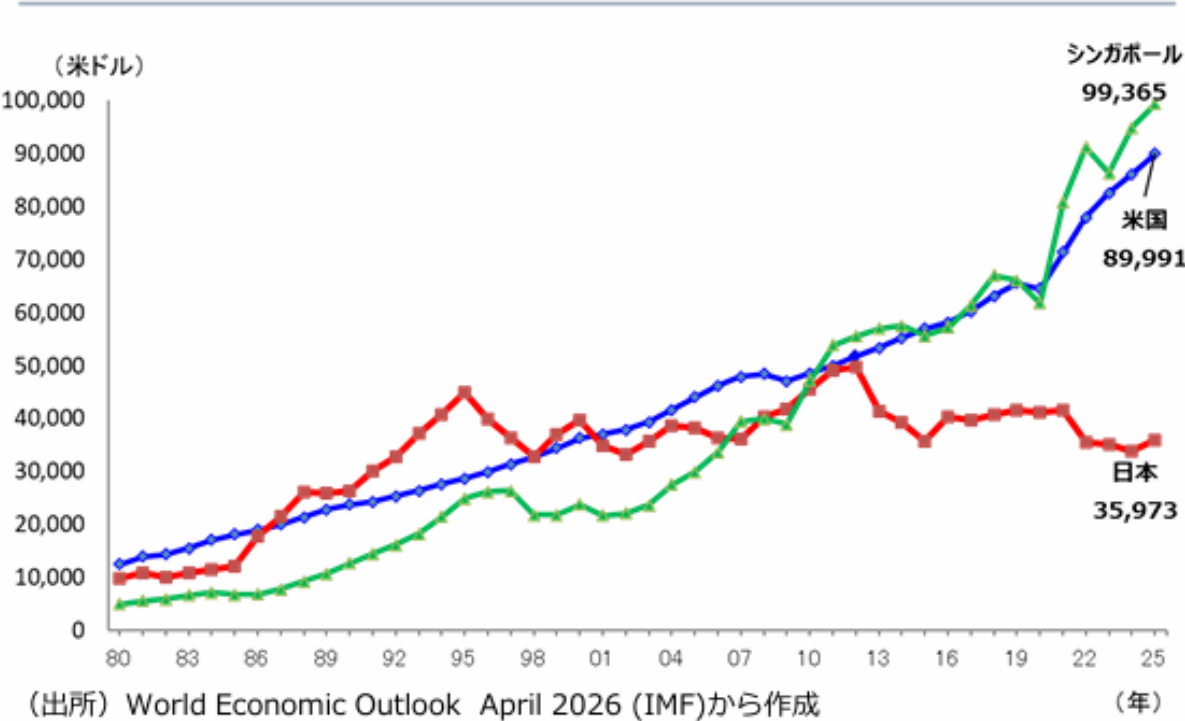
- 2025年のGDP成長率は、5.0%成長を達成。人口知能（AI）関連の半導体や電子機器の需要が活況。
- 在シンガポール日系企業は2026年3月時点で、5,051社。非製造業の新規設立が増加。非製造業の中でも、情報通信技術（ICT）と経営コンサルタントの新規設立が増加。
- 経済規模としては、愛知県や大阪府を上回る。一人当たり名目GDPは大きく、国民の購買力は高い。

在シンガポール日系企業の部門別・年代別設立の内訳の推移

	1991～2000年	2001～2010年	2011～2020年	2021～2024年3月
製造業	18.8%	7.8%	3.3%	2.1%
非製造業	81.3%	92.2%	96.7%	97.9%
卸売り	40.3%	25.9%	18.5%	15.0%
輸送・倉庫	7.3%	11.5%	4.1%	8.4%
持ち株会社	5.6%	12.3%	14.6%	13.4%
事務サポート	4.2%	1.2%	3.0%	1.2%
建設	3.8%	3.6%	0.9%	0.6%
販売	2.8%	1.6%	3.1%	3.2%
専門サービス	2.4%	3.7%	5.6%	5.1%
飲食サービス	1.7%	4.8%	3.6%	2.1%
銀行・金融サービス・保険	1.7%	3.6%	2.2%	1.3%
経営コンサルタント	1.0%	8.0%	17.6%	17.2%
情報通信技術（ICT）	1.0%	5.7%	12.0%	18.3%
その他	9.4%	10.3%	11.6%	12.2%
合計	181.3%	192.2%	196.7%	197.9%
	424社	563社	2,275社	821社

(注) SSICコードの上位3ケタに基づき業種を分類。2024年3月時点で実態のある日系企業
(出所) ジェトロ資料

シンガポールの一人当たりGDPの推移



2 各国の経済概況と市場機会

(1) シンガポール～高所得市場とASEANの食品ビジネスハブ～

- 購買力の高さを背景に、日本食や日本産品に対する認知度・信頼性が高い。
- 日本からの農林水産物・食品の輸出は、全世界で第8位、ASEAN域内ではタイに次いで第3位。輸出金額上位10カ国のうち、人口一人当たりの輸出額でみると香港に次いで第2位。
- MICE事業に注力するシンガポールでは、多種多様な見本市が存在する

日本からの農林水産物・食品の輸出

国・地域	人口	一人当たりGDP	21年	22年	23年	24年	25年
米国	3億4,777万人	91,500米ドル	1,683	1,939	2,062	2,429	2,762
香港	738万人	59,000米ドル	2,190	2,086	2,365	2,210	2,228
台湾	2,301万人	41,586米ドル	1,245	1,489	1,532	1,703	1,812
中国	14億1,291万人	14,730米ドル	2,223	2,782	2,376	1,681	1,799
韓国	5,160万人	37,520米ドル	527	667	761	911	1,094
ベトナム	1億218万人	4,960米ドル	585	724	697	862	954
タイ	7,156万人	7,840米ドル	441	506	511	628	735
シンガポール	611万人	99,040米ドル	409	554	548	557	563
ロシア	1億4,339万人	17,500米ドル	61	30	36	77	414
オーストラリア	2,710万人	58,230米ドル	230	292	310	328	382

(注) 2025年は確報値。
(出所) 「令和7年12月農林水産物・食品の輸出額」(農林水産省) から作成

商流構築・プロモーション機会

見本市・展示会	会期
FHA 2026 – Food & Hospitality Asia	2026年4月21日 ~ 24日
SIGEP ASIA 2026	2026年7月15日 ~ 17日
Seafood Expo Asia 2026	2026年9月2日 ~ 4日
Food Japan 2026	2026年10月22日 ~ 24日

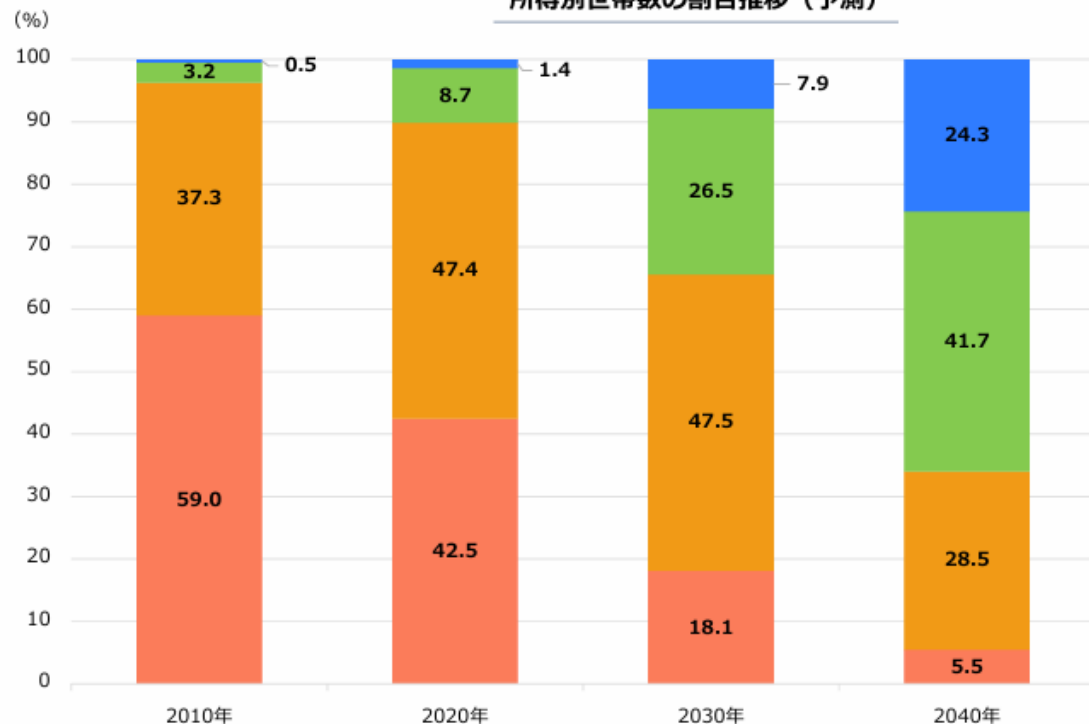
(出所) ジェトロ資料

2 各国の経済概況と市場機会

(2) インド～世界トップの人口と成長する製造業市場～

- 人口約14億人を擁する世界最大級の市場。2026年頃まで人口増加が続く見込み。
- GDPは、日本に次ぐ世界5位。2029年には、米国、中国に次ぐ世界3位となる見通し。
- 高い経済成長を背景に、上位中間層・富裕者層が拡大。
- 「Make in India」政策の下、製造業振興を通じた雇用創出と貿易赤字の削減を目指す。
- 自動車、電子機器、機械関連分野への投資が拡大。

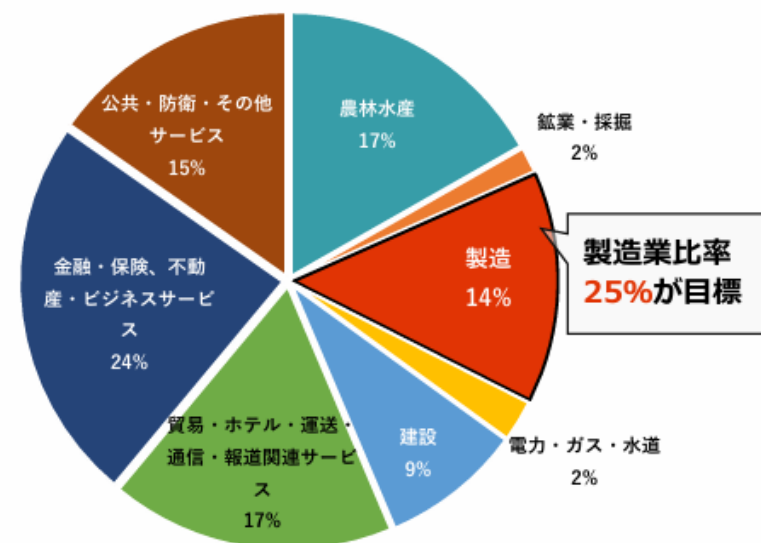
所得別世帯数の割合推移（予測）



（出所）ジェトロ資料

サービス業中心で、製造業割合は小さい

25年度産業部門別GDP（GVA）構成比



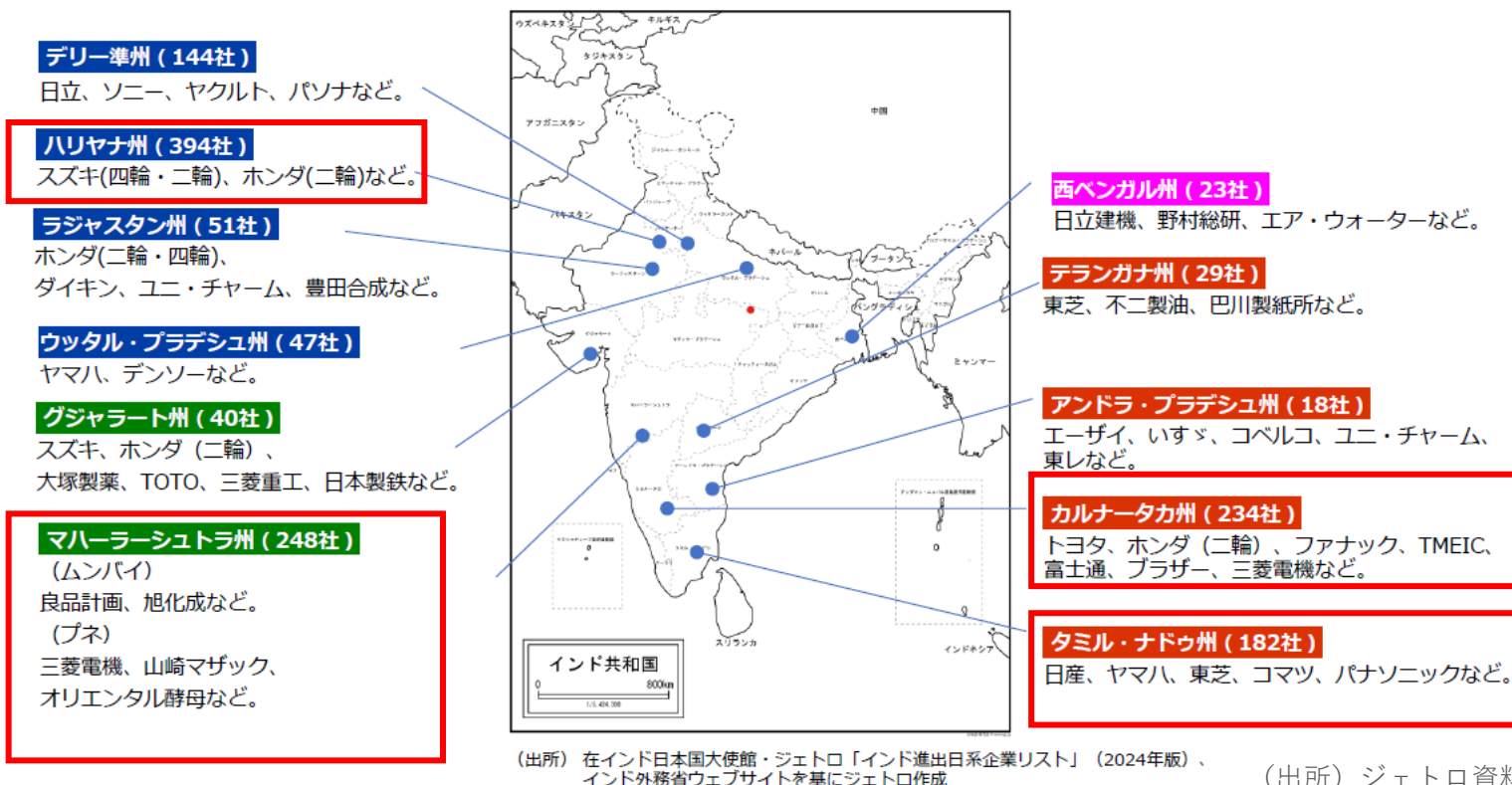
（出所）インド統計・計画実施省（MOSPI）（名目値）

2 各国の経済概況と市場機会

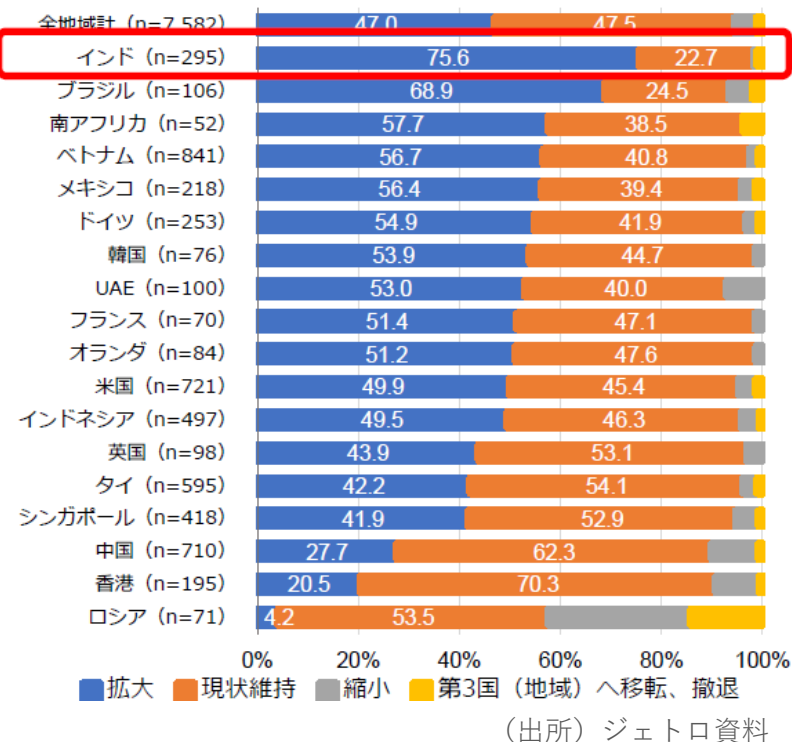
(2) インド～世界トップの人口と成長する製造業市場～

- 在インド日系企業数は1,434社、拠点数は5205。日系企業は主要都市近郊に分布。進出数はコロナ禍以降順調に増加。
- 進出日系企業数の約5割が製造業。
- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した在インド日系企業の割合は75.6%。

インドの日系企業分布



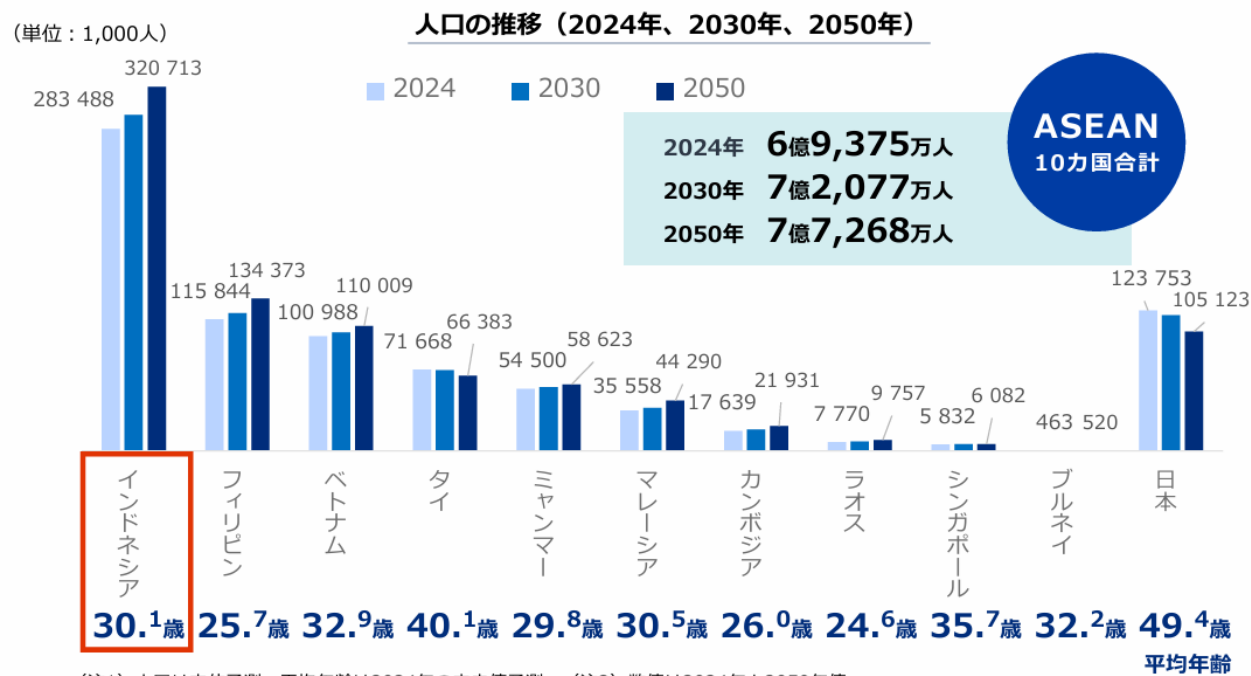
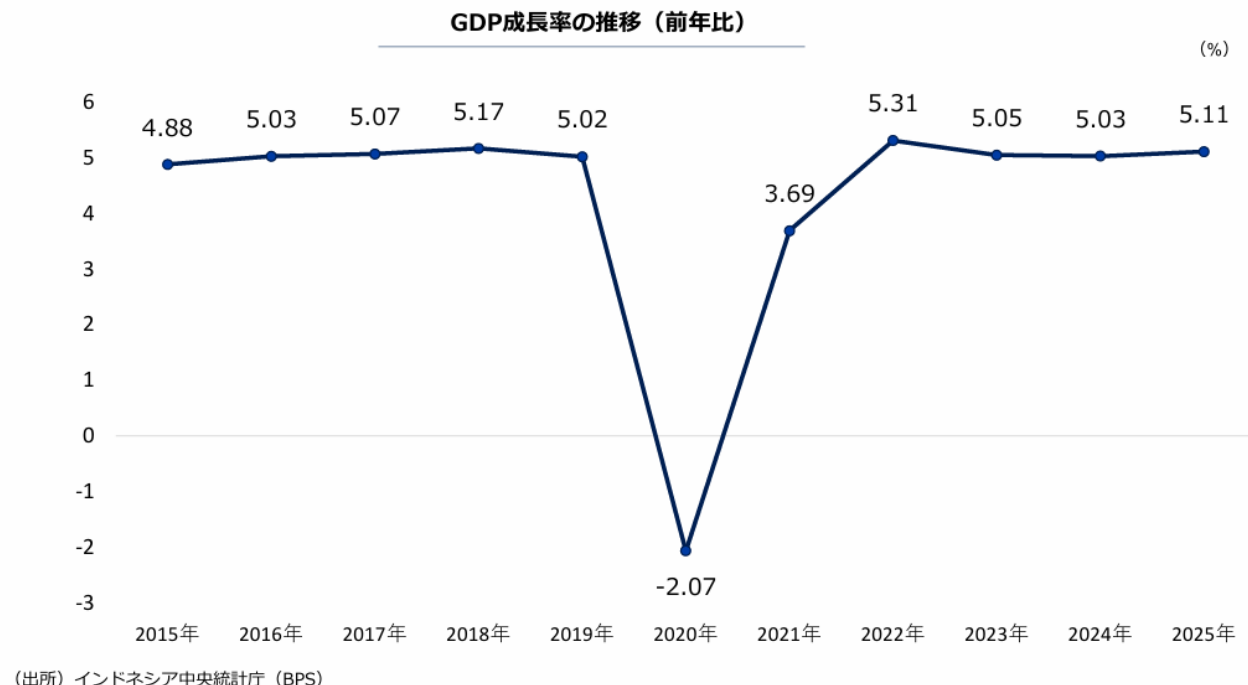
今後1～2年の事業展開の方向性 (主要国・地域別)



2 各国の経済概況と市場機会

(3) インドネシア～ASEAN最大市場と豊富な人材資源～

- 人口約2.8億人を擁するASEAN最大の市場。世界最大のイスラム人口。2033年には3億人を突破し、2050年には3.20億人に達するとの予測。
- 若年人口が多く、将来的な市場拡大が期待される。2020年以降、GDP成長率は約5%と安定的な経済成長を継続。

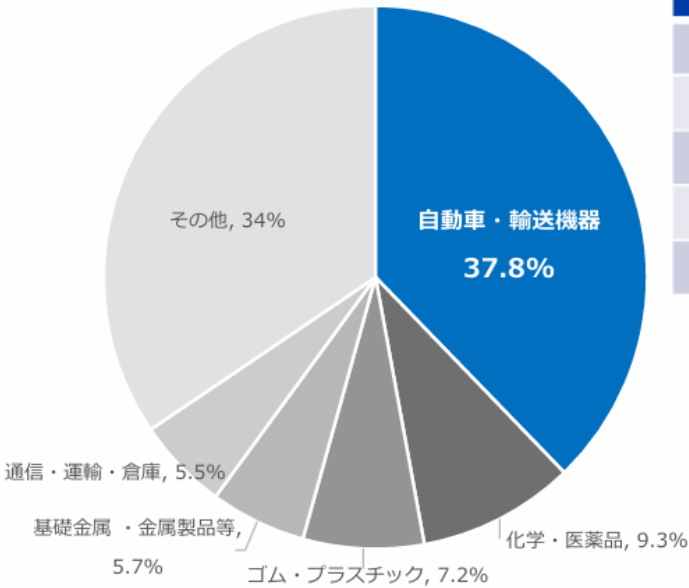


2 各国の経済概況と市場機会

(3) インドネシア～ASEAN最大市場と豊富な人材資源～

- 自動車、輸送機器等の製造業が集積し、1,624社の日系企業が進出。
- 2025年通年における日本の投資額（産業別）は自動車・輸送機器が1位。
- 進出するメリットは、市場規模・成長性がトップ。一方で税制・税務手続き、法制度の整備状況等をリスクとして挙げる傾向に。

日本の直接投資実現額
産業別上位分野（2025年）



<産業別_上位5分野>

(単位：1,000USD)

	産業	金額
1	自動車・輸送機器	1,181,743
2	化学・医薬品	292,383
3	ゴム・プラスチック	225,214
4	基礎金属・金属製品等	178,748
5	通信・運輸・倉庫	172,129

メリット

2025 (n=339)	
市場規模、成長性	74.6%
人件費の安さ	45.7%
従業員の雇用しやすさ（ワーカー、スタッフ）	34.8%

デメリット

2025 (n=340)	
不安定な政治・社会情勢（注1）	70.9%
現地政府の不透明な政策運営（注2）	68.2%
税制・税務手続きの煩雑さ	64.1%

(出所) ジェトロ「海外進出日系企業実態調査」

(注1) アンケート実施期間中（2025年8月～9月）にインドネシア国内でデモが発生。

(注2) 政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制等を指す。

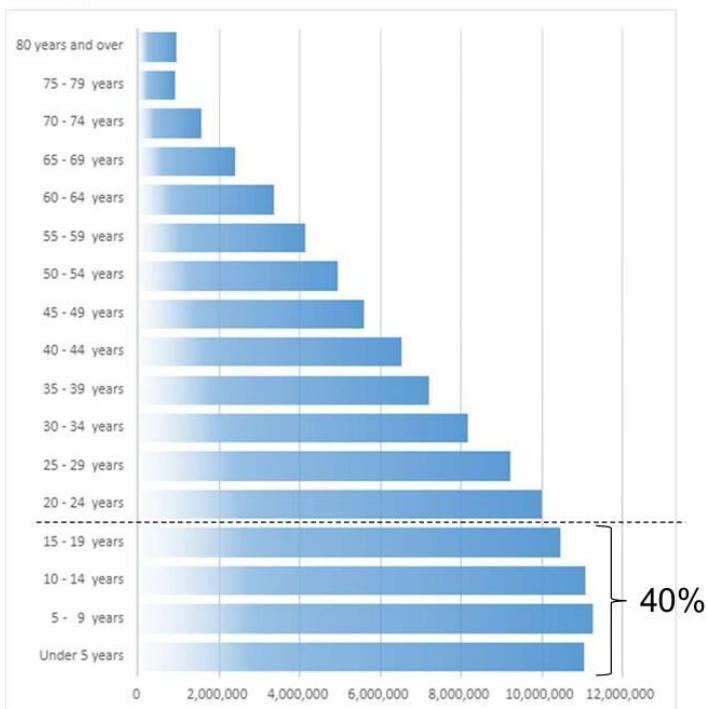
(出所) インドネシア投資・下流化省（BKPM）から作成

2 各国の経済概況と市場機会

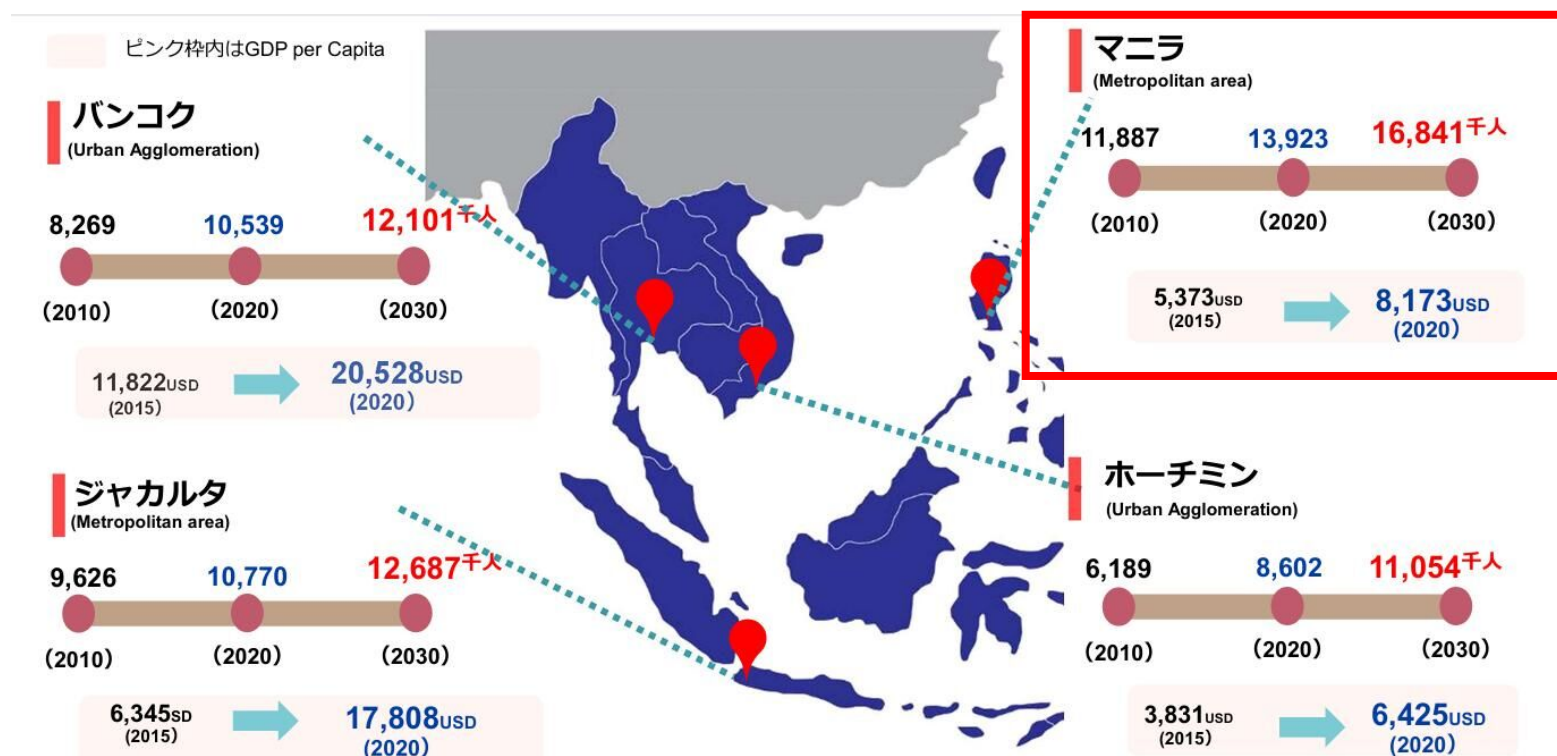
(4) フィリピン～拡大する消費市場と日本食品への高い関心～

- 人口が1億人を超える大国でありながら、若年層が多く2050年時点でも労働人口は増加の見込み。
- 19歳以下の人口が全体の40%で、年齢中央値は約25.3歳（日本は48.4歳）。
- GDP成長率は、6%前後で推移し、ASEANで2位。
- フィリピンの一人当たりGDPは、まもなく4,000ドルを突破。特に、マニラ首都圏の1人当たりGDPは約9,000ドル、人口も1,600万を超える見込みで、耐久消費財を含む消費の更なる加速が期待。

19歳未満人口比率



(出所) ジェトロ資料



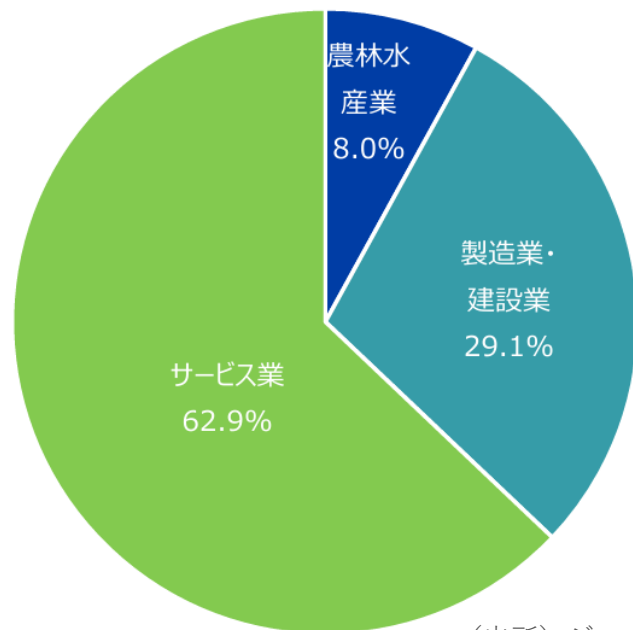
(出所) ジェトロ資料

2 各国の経済概況と市場機会

（４）フィリピン～拡大する消費市場と日本食品への高い関心～

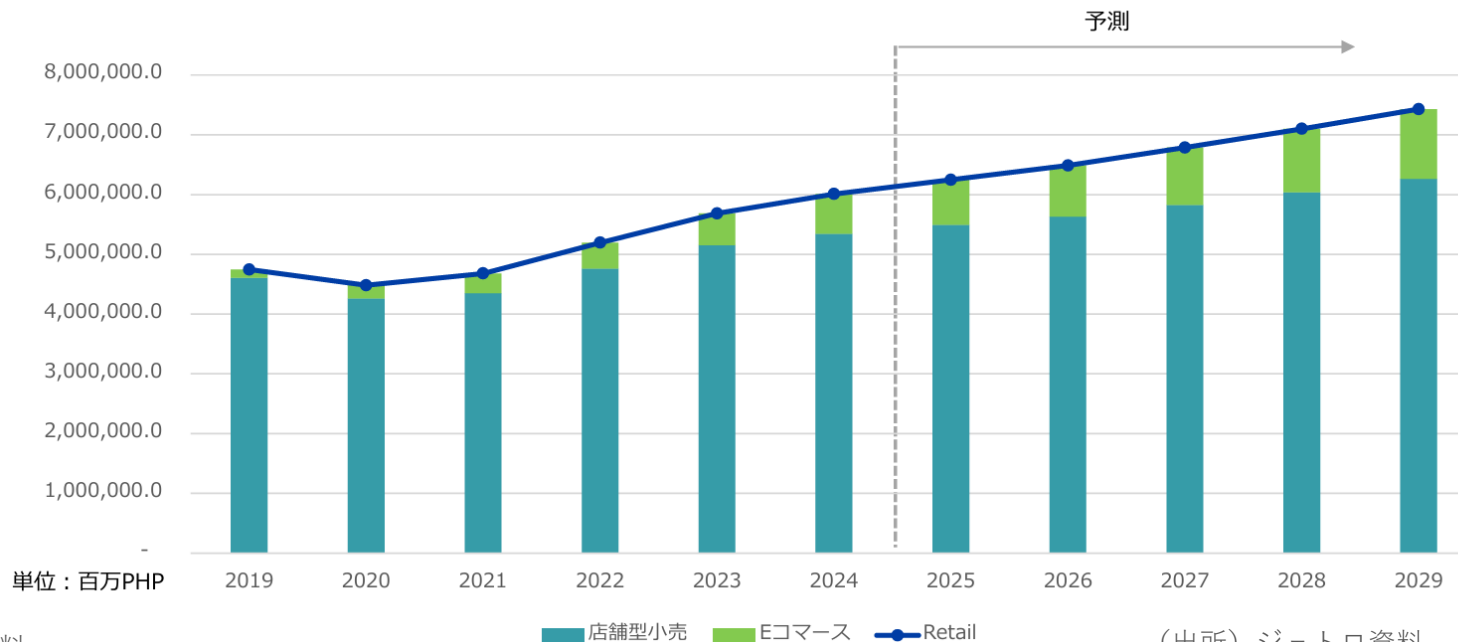
- フィリピンではGDPに占める民間最終消費支出の割合が約7割と高い。フィリピン経済は国内消費（内需）に支えられており、産業構造はサービス産業が中心。
- 2024年の小売市場売上額は前年比10%増。2025年から2029年まで年平均成長率4.4%を見込む。
- 日本食レストランや日本関連小売店が増加しており、日本産食品への評価が高い。マニラ首都圏近郊の日本食レストランは438店舗。2010年の148店舗から3倍に増加。
- 富裕層・中間層を中心に日本食需要が拡大。

フィリピンにおけるGDP構成比（2024年）



（出所）ジェトロ資料

小売市場の売上額推移



本日の内容

- 1 担当地域と各国の経済規模
- 2 各国の経済概況と市場機会
- 3 各国における県内企業の支援事例**
- 4 今後の取組について

3 各国における県内企業の支援事例 ～海外での商談会や見本市等への出展支援～



Food Japan 2025

- ✓ 【食品】
- ✓ ASEAN市場最大級の日本食に特化した見本市
- ✓ 横浜貿易協会のブースを利用し出展

日時	2025年10月16日(木)～18日(土)
場所	シンガポール市内
来場者数	約4万7,900人（主催者発表）
出展企業	県内中小企業 5社



The Japan Rail Fair 2026

- ✓ 【食品】
- ✓ 日本の食品や観光を紹介するイベント。
- ✓ 日本とシンガポールの外交関係樹立60周年を記念した取組

日時	2026年2月6日（金）から8日(日)
場所	シンガポール市内
来場者数	約5,000人
出展企業	県内中小企業 2社



天皇誕生レセプション2026

- ✓ 【観光、雑貨】
- ✓ 在海外日本国大使館主催の天皇誕生日レセプション。政府要人、外交団、経済・文化関係者等が来場

日時	2026年2月13日(金)
場所	シンガポール市内
来場者数	約800人
出展企業	県内中小企業 1社



3 各国における県内企業の支援事例 ～参加企業の声～



Food JapanFood 2025

■インポーターや飲食店など重要なキーパーソンと接点を持つことができ、大きな成果があった。今回の出会いを今後の海外展開につなげていきたい。
⇒現地バイヤーとの接点獲得。海外展開に向けた足掛かり

The Japan Rail Fair 2026

■旧正月前の需要もあり、予想以上の売上があった。既に現地日系小売店に展開しているので、それも合わせてPRすることができた。
■現地の日系百貨店などと商談を行い、取り扱いに前向きな回答も得られた。今回の出展は、シンガポールでの展開を進める上で大きな一歩になった。
⇒想定以上の売上。既存販路との相乗効果
⇒商品が高評価。小売店との具体的商談へ発展

天皇誕生レセプ ション2026

■想定を超える多くの来場者とながり、政財界やアート分野の方々へ直接製品を紹介できたことは、海外展開の大きな一歩となった。複数の来場者から前向きな連絡をいただいております、今後は具体的な商談や試験的な設置につなげていきたい。
⇒ハイレベル層へのPR商談・案件化への期待

3 各国における県内企業の支援事例 ～海外での商談会や見本市等への出展支援～



IMTEX Forming 2026

- ✓ 【製造】
- ✓ 金属成形・板金加工分野における国内最大級の展示会

日時	2026年1月21日(水)～25日(日)
場所	インド・バンガロール市内
来場者数	約50,000人（主催者発表）
出展企業	県内中小企業 4社



神奈川フェアinフィリピン2026

- ✓ 【食品】
- ✓ 首都マニラにある大型ショッピングモール三越BGCで県内食品企業のフィリピン販路開拓

日時	2026年3月5日(木)～18日(水)
場所	フィリピン・マニラ
来場者数	約20,000人（主催者発表）
出展企業	県内中小企業 9社



3 各国における県内企業の支援事例 ～参加企業の声～



IMTEX Forming 2026

■高トルク測定に関心を持つ専門的な来場者もあり、用途の相談も多数いただいた。

■展示会の感触は良く、色々な地場企業と接点を持つことができた。継続して代理店開拓を行っていききたい。

⇒技術レベルの高い来場者が多い。インドの製造業市場の成長を実感。

⇒現地企業との接点を多数獲得。市場参入にあたり、代理店開拓が重要課題。

神奈川フェアin フィリピン2026

■健康志向を訴求することで高価格帯でも受け入れられる。

■柿の種などの需要の高さを実感できた。

⇒日本食品への関心の高さを実感。価格より付加価値が重視される。富裕層・中間層向け市場に可能性。フィリピン市場への手応えを獲得。

3 各国における県内企業の支援事例 ～現地で感じた展示会の動向～



【IMTEX Forming 2026】

- 自動車・工作機械を中心に、自動化、精密加工、スマートファクトリー関連の出展が目立っていた。
- インド製造業の成長を実感。
- 印中の関係を背景に、東南アジアの展示会に比べ中国企業の出展は少ない。

【マニファクチャリング・インドネシア2025】

- 自動車・金属加工を中心に、自動化・省人化・スマートファクトリー関連の出展が目立っていた。
- 中国企業の存在感が増す中で、日本企業は高品質・高付加価値分野で差別化を図っていた。



3 各国における県内企業の支援事例 ～海外での商談会や見本市等への出展支援～



外国人材採用面接会

- ✓ 【外国人材採用】
- ✓ インド、インドネシアにおいて、外国人材採用を目指す県内企業と現地高度理系人材の採用面接会

日時	2025年10月29日(水)	2026年9月30日(水)
場所	インド・カルール市内	インドネシア・ジャカルタ市内
面接者	約4人／社	約4人／社
出展企業	県内中小企業2社	県内中小企業5社



インド・カルール



インドネシア・ジャカルタ

3 各国における県内企業の支援事例 ～神奈川県企業会の開催（タイ）～



概要

- ・ タイ進出済みの県内企業（県内に本社または事業所等を有する企業）を対象として、県内企業同士の情報交換及び交流の場を提供。
- ・ 主に現地最新情報を提供するセミナーを実施。

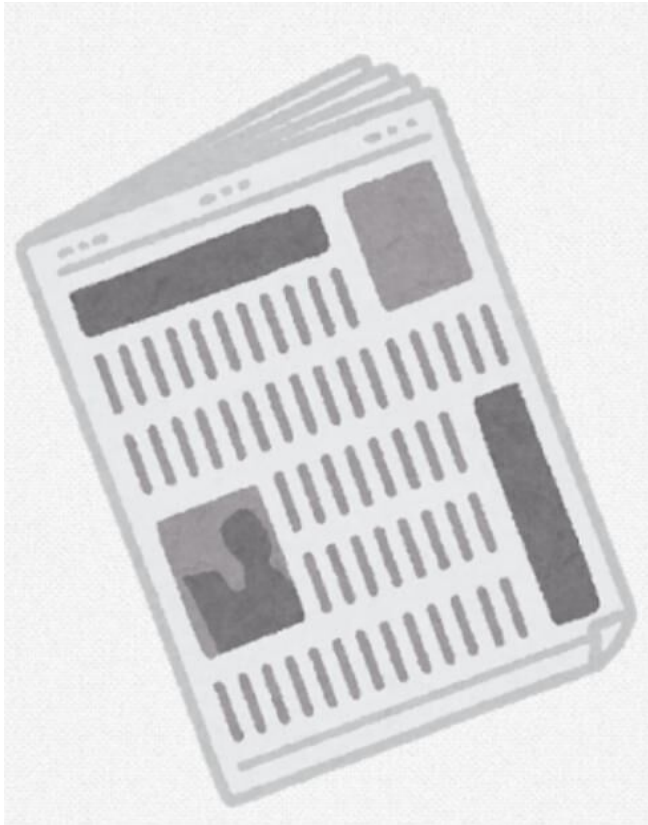


神奈川県企業会（セミナー）



神奈川県企業会（交流会）

3 各国における県内企業の支援事例 ～活動レポート執筆（神奈川新聞、業界紙、県ウェブサイト）～



神奈川新聞

海外駐在員レポート

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/cnt/f532218.html>



横賀月報



サポかな（中小企業サポートかながわ）

本日の内容

- 1 担当地域と各国の経済規模
- 2 各国の経済概況と市場機会
- 3 各国における県内企業の支援事例
- 4 今後の取組について

4 今後の取組について

(1) 製造業の販路開拓支援～マニユファクチャリング・インドネシア2026～



- 目的：東南アジア最大（約2.8億人）の人口を有し、成長する都市部の購買力と製造拠点としての重要性が高まっているインドネシアにおいて、今年で37回目を迎える東南アジア最大級の製造業展示会において県内企業の出展を支援する。
- 日程：2026年12月2日（水）から5日（土）
- 開催場所：ジャカルタ国際展示場（Jakarta International Expo Kemayoran）
- 出展予定企業：4社



マニユファクチャリング・インドネシア2026イメージ

4 今後の取組について

(1) 製造業の販路開拓支援～IMTEX 2027(インド国際工作機械展)～



- 目的：今後高い経済成長が見込まれるインドは、「Make in India」政策のもと製造業振興を進めており、世界各国の製造業企業が進出を加速させている有望市場。南アジア最大級の工作機械・製造技術展示会「IMTEX 2027」において神奈川県ブースを設置し支援する。
- 日程：2027年1月21日（木）から27日（水）
- 開催場所：インド・バンガロール（会場：Bangalore International Exhibition Centre：BIEC）
- 出展予定企業：4社



IMTEX2027イメージ

4 今後の取組について

(2) 食品の販路開拓支援～神奈川フェアinフィリピン2026～



- 目的：海外における日本食品に対する関心が高まっている中、若年層を中心としたASEAN最大級の人口規模有し、今後大きな消費者市場の成長が見込まれるフィリピンをターゲット国とし、県内食品関連企業の販路開拓を支援する。
- 日程：2026年10月15日（木）から28日（水）
- 開催場所：MITSUKOSHI FRESH（MITSUKOSHI BGC（フィリピン・マニラ市内）地下）
- 出展予定企業：19社



マニラ三越



神奈川フェア2026

神奈川県東南アジア事務所

(JETRO Singapore 神奈川ディビジョン)

仁谷 浩之 (NITANI HIROYUKI)



+65-6221-8174



Hiroyuki_Nitani@jetro.go.jp



16 Raffles Quay, #38-04/05, Hong Leong Building,
Singapore 048581



ASEANにおける事業展開・現地サポートを希望される
県内企業の皆さま、お気軽にお問い合わせください。